



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2837 号 2016.1.30 発行



宮崎駿監督、生への思い 「もののけ姫」ハンセン病患者

朝日新聞 2016年1月29日

「ハンセン病の歴史を語る人類遺産世界会議」で講演する宮崎駿さん＝港区虎ノ門の笹川平和財団ビル

映画監督の宮崎駿さん（75）が28日、東京都港区で開かれた「ハンセン病の歴史を語る人類遺産世界会議」で講演し、代表作の一つ「もののけ姫」（1997年公開）の一場でハンセン病患者を描いた経緯について語った。

題目は「全生園で出会ったこと」。宮崎さんは「もののけ姫」の制作中、自宅から歩いて15分ほどの国立ハンセン病療養所多磨全生園（東村山市）を訪れた。園内の資料館で、患者の脱走防止策として療養所内で使われていたブ

リキやプラスチック製の「通貨」などの展示を見て衝撃を受けた。「おろそかに生きてはいけない。作品を真っ正面からやらなければならない」と思ったという。

「もののけ姫」にハンセン病患者を思わせる包帯姿の人々を登場させたのは「業病（ごうびょう）と言われながら生きた人々を描かなければ」との思いに駆られたからだったというが、一方で「（当事者が）どう受け取るのかが恐ろしかった。映画を見た入所者たちが喜んでくれてよかった」と振り返った。

療養所に入所する佐川修さんと平沢保治さんが友人として登壇。2人から「子孫を残さないよう断種された」と苦しんだ体験を聞いた宮崎さんは「何かの教訓に残ることが大事。病気に生きる苦しさの巨大な記念碑をずっと残していけたらいいんじゃないか」と述べ、施設の保存を訴えた。

全生園の入所者は最大1500人以上だったが、28日現在で195人に減り、平均年齢は84・5歳と高齢化が進む。宮崎さんは、隔離の歴史を伝える記念公園として全生園の施設などの保存を図る「人権の森構想」に協力。園内の寮の復元のために寄付をしている。（青木美希）

【ジカ熱】米で31人感染確認 中南米への旅行で 産経新聞 2016年1月29日

米疾病対策センター（CDC）は28日、昨年以降に中南米など流行地域への旅行から帰国した計31人が、ジカ熱に感染していたことを確認したと明らかにした。いずれも症状は軽いという。

感染者は11の州と首都ワシントンで見つかった。CDCの担当者は記者会見で「実際の感染者数はもっと多いはずだ。米国内で感染が起きた例はまだないが、南部の一部の州にはウイルスを媒介する蚊がいるので、今後限定的な流行はあり得る」と話した。

ジカ熱は妊婦が感染した場合、知的障害を伴うこともある小頭症の子供が生まれる可能性が指摘されている。CDCは「妊娠している人は、流行地域への旅行を延期すべきだ」

と呼び掛けた。

共に会見した米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は「世界中の研究者にも協力を求め、ジカ熱の診断キットやワクチン開発を急いでいる」と話した。(共同)

「蚊との戦争」を宣言 ブラジル大統領 サンパウロ＝田村剛

朝日新聞 2016年1月29日

「ネッタイシマカとの戦争を開始しなくてはならない」――。蚊が媒介する感染症「ジカ熱」の急速な拡大を受け、ブラジルのルセフ大統領は27日、自身のツイッターでそう宣言した。ジカウイルスの感染は、先天的に頭部が小さい「小頭症」の子どもが生まれる原因になるとみられており、ルセフ氏は「ジカ撲滅は私たち全員の責任だ」と国民に呼びかけた。

ブラジル政府が27日に更新した統計によると、国内では昨年10月以降だけで少なくとも270人の新生児が小頭症と確認され、さらに3448人が小頭症の疑いがあるとして検査を受けている。ルセフ氏は「ジカウイルスに対するワクチンがない現状では、蚊の発生源を根絶やしにするしかない」と協力を求めた。

ルセフ氏はこの日、エクアドルで開かれた中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)首脳会談に出席。各国が協力して予防対策や研究に当たるよう訴えた。

ブラジルを中心に拡大を続けるジカ熱について、世界保健機関(WHO)は、今後、カナダとチリを除く米大陸全体に広がると警告。コロンビアやエルサルバドルは女性に妊娠を控えるよう呼びかけているほか、感染国に渡航する妊娠中の女性に対し、旅行日程や目的地の変更サービスを始める航空会社も出始めている。

【ともに自立へ～生活困窮者支援制度】(5)現場の願い 地域のつながり再生

西日本新聞 2016年01月28日



中尾富嗣さん



坂井貴美子さん

連載では、相談支援を受ける佐賀県内4世帯のケースで生活困窮者自立支援制度の今を伝えた。支える側は、どう感じているのか。就労訓練事業を受け入れている障害者福祉サービス「昆虫の



江頭こず恵さん

里」所長の中尾富
グリーンユープ生活協同組合さが相談支援員の江頭こず恵さん(52)▽県生活自立支援センター相談支援員の坂井貴美子さん(30)ーの3人に現場の思いを聞いた。(文中敬称略)

ー支援の手応えは

中尾 就労訓練の受け入れはまだ男性1人だが、訓練開始前は表情も暗く無口だった男性が少しずつ朗らかになり、会話も増えた。社会で生きる力を取り戻しつつあると実感する。今後も就職につながるステップアップの場として訓練の場を提供したい。

江頭 困窮原因の一つがお金の使い方。従来の生活保護や社会福祉協議会の貸し付けだけでは、浪費などの問題は解決しなかった。家計相談は本人の生活習慣を向上させる手助け。家計を見直す中で「貯金せないかん」と気付いたり、反省したり、良くなるケースも出てきている。

坂井 相談者の多くは長年問題を抱え、頼れる人がいない。支援によって相談者の孤独

は解消される。相談先が分からなかったという問題も少しずつ解決し、自立への意欲も高まる。引きこもっていた20代女性の場合、参考に学習支援のチラシを渡したところ、数年ぶりに家を出て資格習得の勉強を始めた。本人の一步を後押しできた。

－支援しても困難なケースはあるか

江頭 生活再建には本人の自覚と努力が必要。たばこや酒に依存して家計を圧迫している場合、計画通りにいかないことも多い。借金や浪費を隠し、正直に話してもらえず実態がつかめないこともある。信頼関係を築き、本人のやる気を引き出すことが大事だ。

坂井 支援が進んでも、これで正しかったのだろうかと思える葛藤もある。ある20歳男性の家庭では、両親が祖母の年金約7万円を頼りに生活してきたが、高齢者虐待として世帯分離され、困窮していた。両親の就職は見込めず、男性に給料の半分以上の支援を求めざるを得なかった。

－それでも支援するのは

中尾 体力があっても就労に踏み切れない人や引きこもったまま悩んでいる人は、どの地域にもいる。そんな人が地元で活躍することができれば、本人の収入増や自己実現だけでなく、人手不足の解消や活性化にもつながる。助け合いは地域づくりだ。

江頭 自立には家計の改善が欠かせないが、県内で家計を専門的に相談支援しているのは昨年12月末現在、唐津市、武雄市、神崎市と10町に限られる。他の7市にも取り組みが広まってほしい。

坂井 支援の目的は困窮者が生活保護を受給する立場になることを防ぐだけではない。困っている人が地域で役割や人とながりをもって、暮らしやすさを実感できるようにしたい。もし近くに困っていそうだけど“おせっかい”はできないという人がいたら「こんな支援があるよ」とそっと伝えてほしい。地域で見守り、支え合う仕組みづくりの第一歩になると思う。

野田の老老介護殺人 「介護する人への支援」必要

産経新聞 2016年1月30日

湯原悦子・日本福祉大学准教授の調べによると、心身疲労など介護の行き詰まりにより、60歳以上の高齢者がその家族や介護者に殺害されるなどの死亡事例は過去18年間（平成10～27年）に716件あり、年平均約40件に上るといふ。

25年12月に出版された警察庁・警察政策研究センターと有識者による共同研究「高齢犯罪者の特性と犯罪要因に関する調査」では、65歳以上を高齢者として殺人動機を分析。「介護疲れは、殺人全体の11・9%を占め、高齢殺人犯の10人に1人が、いわゆる介護殺人」と報告されている。

この日の公判で吉井裁判長は、内野被告が介護で周囲の協力を十分得なかった点を挙げながらも「実刑と執行猶予との境界線上」と述べた。湯原准教授は「高齢・鬱状態・介護疲れに加え、虐待や金銭トラブルがなかった要素が考慮されたと思う。『懲役3年執行猶予5年』の判決例は多く、判例に沿った判断」と説明する。

湯原准教授は「介護殺人では介護する人が鬱症状のケースが多い。介護を受ける人への対策は整えられてきたが、介護する人を支援する制度は少ない」と指摘。「裁判所が『周囲に相談せよ』と言う例も多いが、介護する人は『家族に迷惑。心配をかけたくない』とってしまう。介護する人が思い詰める状況を変える仕組みが必要」と話している。

馬産地浦河ならではのツアー、乗馬療育を疑似体験 参加女性「介助者の支え実感」

北海道新聞 2016年1月30日

【浦河】乗馬のほか厩舎（きゅうしゃ）の清掃など馬産地・浦河ならではの体験を楽しんでもらうツアーが、28日から3泊4日の日程で町内で行われている。東京や札幌から

馬好きの女性5人が参加。29日は浦河で盛んな「乗馬療育」を学ぼうと、参加者が目隠しをして馬に乗る人（障害者役）と、馬の横で支える人（介助者役）に分かれる体験に挑戦。乗馬を通じて障害者らの身体機能の回復を図る技術を教わった。

ツアーは町地域おこし協力隊が企画し、昨年3月に続いて2回目の実施。一行は28日夜に浦河入りし、29日は朝から町乗馬公園の厩舎で汚れた敷きわらの交換など清掃を行った。

障害者役と介助者役に分かれて乗馬療育を疑似体験する参加者ら

その後、浦河で乗馬療育を実施する一般財団法人「ホースコミュニティ」（滋賀県栗東市）のスタッフを講師に迎え、同公園の屋内馬場で療育を疑似体験した。障害者役の人が目隠しや関節を固定するサポーターを身に付けて乗馬。介助者役は馬の横に付いて歩き、乗り手がバランスを崩したときに体を手で支えた。障害者役が安心できるように、介助者役は進行方向などを声で細かく伝えた。

山梨県北杜（ほくと）市から参加した高校2年の石井万以子さん（17）は「馬術部で普段馬に乗っている私でも目隠しをした乗馬は怖く、いかに介助者の支えが重要か分かった」と話した。

一行は30日、浦河町で乗馬療育の効果に関する座学講座を受けた後、新ひだか町の牧場で馬とのコミュニケーション方法を学ぶ予定。31日に浦河を離れる。（五十地隆造）



新潟県が障害福祉計画を作成せず 09～14年度の2期6年分

新潟日報 2016年1月30日

法律で策定が義務付けられている障害福祉計画について、県が2009～14年度の2期6年分を作成していなかったことが29日、分かった。厚生労働省によると、同計画がない都道府県は本県のみ。国が不備を指摘し、策定を求めても違法状態を放置していた。県障害福祉課は「庁内での調整がつかなかった。怠慢といえば怠慢で、申し訳ない」としている。

障害福祉計画は障害福祉サービスの提供体制を充実させるための計画で、障害者総合支援法に基づき都道府県と市町村が3年ごとに策定する。県計画は市町村を支援する方策などを定め、県内七つの圏域ごとに利用が見込まれる障害福祉サービスの量を示している。

県障害福祉課によると、県は第1期（06～08年度）計画は策定したが、続く第2、3期を作らなかった。

通常は県が素案を作り、外部委員による協議会での審議を経て策定するが、素案作りの段階で県庁内の意見がまとまらなかったという。同課は計画策定を怠ったことを認めた上で、「県内の状況は市町村からの数値で把握し、助言など必要な支援はしていた」と説明。「県の方向性は他の（「夢おこし政策プラン」などの）上位計画で定めてあるので具体的な支障はない」と、福祉サービスの現場への影響はないとしている。

厚生労働省はこれまで再三、県に不備を指摘。同省は「地域ごとのバランスを取るためにも県全体の計画は必要。策定されていないのは遺憾だ」と批判する。

岡俊幸・県福祉保健部長は「6年間結果的に計画が作られなかったことはとても残念。次はしっかりとまとめたい」と話した。

14年度中に策定すべきだった15年度以降の第4期は約1年遅れで現在、作成作業を進めている。協議会による素案の審議を終えており、今後パブリックコメント（意見公募）などを経て本年度中に策定する方針だ。

働く障害者が意見発表 福山で就労支援シンポ

山陽新聞 2016年1月30日

働く障害者の意見発表を通じて、支援の在り方を考えたシンポジウム



福山市障がい者総合支援協議会就労支援部会は30日、働く障害者の意見発表を通じ、職場での支援などを考えるシンポジウムを福山すこやかセンター（同市三吉町南）で開いた。

運送会社に勤め、荷物の仕分けをしている男性（21）は、仕事がつらい時に同級生から掛けられた「自分らしさをもっと出せばいい」という言葉が支えになったとし

て「自分らしく働き、長く勤めたい」と意欲を見せた。

雇用契約を結ぶ就労継続支援A型事業所で、清掃に従事する男性（33）は「コミュニケーションが苦手で、仲間とけんかし3日ほど休んだ。その時の寂しさを覚えている」と回想。「仲間がいて、支援員からアドバイスももらえるので、家にいるより仕事をしている方が良い」と話した。

契約を結ばない就労継続支援B型事業所の女性（40）は、子育てしながら接客業に取り組み、「優しいスタッフやメンバーに支えられ、自分のペースで働ける今が幸せ」と語った。

当事者のシンポジウム開催は初めて。福祉関係者ら約100人が聞いた。

初代カイゴ男子 古山喬成さん 介護は魅力的な仕事

山陽新聞 2016年01月30日

初代カイゴ男子の古山喬成さん



岡山県老人福祉施設協議会が昨秋始めた「カイゴ男子・カイゴ女子発掘プロジェクト」。県内の現場で活躍する若手職員を選び、人材不足が続く介護職の魅力を発信してもらおう試みだ。真庭市内の特別養護老人ホーム（特養）で働き、初代グランプリを獲得した介護福祉士古山喬成さん（27）＝同市＝に、仕事のやりがいやPR役としての抱負を聞いた。

―介護の仕事を志したきっかけは。

中学時代のデイサービス施設での職場体験。利用者と触れ合う中で、ある高齢男性の似顔絵を描いたら、自宅にまでお礼の電話をくれた。人を喜ばせ、元気づけられるすてきな仕事だと感じ、介護現場で働きたいと思うようになった。高校3年の時にボランティアで特養に通った上、独学でホームヘルパー2級の資格を取得し、卒業と同時に今の職場で働き始めた。

―具体的にどのような仕事をしているか。

利用者の入浴や排せつ、食事の介助など身の回りのお世話をしている。5年ほど前から、施設の職員でつくる「活性化委員会」の副委員長として、踊りなどボランティア団体による慰問の受け入れを調整し、施設の行事計画も立てている。利用者に季節を感じてもらいたいと、昨年11月には一緒に近くの寺までドライブして紅葉を楽しんだ。

―これまで約9年間働いて感じていることは。

人の役に立て、頑張った分だけ感謝の気持ちが返ってくるのが魅力。今も、これから先もずっと大好きな仕事であることは変わらない。ただ、利用者が生き生きとした老後を送れるかどうかと関係するため、責任の重さも常に感じている。介護技術はもちろん、病気などへの知識も必要とされる。就職後に勉強して介護福祉士の資格を取ったのも、好きだけでは駄目だと思ったから。

―初代「カイゴ男子」として、活動する上での意気込みは。

福祉分野への就職希望者を対象に県社会福祉協議会などが2月に岡山市で開くフェアで

仕事について紹介したり、県老人福祉施設協議会が今後発行する「カイゴ男子・カイゴ女子」の写真集のモデルになったりする予定。これらを通して介護職の魅力を広く伝え、人材不足が深刻な業界を少しでも盛り上げる力になりたい。

カイゴ男子・カイゴ女子発掘プロジェクト 介護業界のイメージアップを狙いに、昨年9～10月、県老人福祉施設協議会の会員施設（約420施設）で働く30代までの職員を対象に「カイゴ男子・カイゴ女子」を募集。計58人の応募があり、書類審査を通過した14人が同11月、岡山市での最終審査に臨みステージで介護職の魅力やプライベートの楽しみ方を発表した。来場者らの投票でグランプリ（男女各1人）と準グランプリ（同）が選ばれた。

介護業界 厚生労働省などによると、介護職の離職率は全産業の平均より高く、人材不足が深刻化。2014年度の県内の介護職の有効求人倍率（雇用期間4カ月未満を除く）は2.43倍で05年度（1.55倍）から大幅に上昇している。団塊世代が75歳以上になる25年度には全国で約38万人、県内で約6千人の職員が不足する恐れがあるとされる。

「ムース食」を使った日本初の飲食店が銀座にオープン

日本経済新聞 2016年1月30日

日本初の「ムース食」を使った飲食店「ニューディッシュ ムース デリ&カフェ」が2015年12月17日、東京・銀座にオープンした。

一般的にムースというと、デザートか前菜のイメージが強い。しかし、同店で使用されるのは、病院や介護福祉施設向け給食を提供する日清医療食品が開発した、かんだり飲み込んだりすることが困難な人向けの介護食。このカフェは同社のアンテナショップという位置づけだ。



「ニューディッシュ ムース デリ&カフェ」（東京都中央区銀座4-8-4 三原ビル1F）は銀座4丁目交差点から徒歩2分、ガラス張りでひととき目立つ。営業時間は平日11時半～22時、土日祝日は11時半

～20時

ランチは主食メニューから1つ、冷菜メニュー、温菜メニューからそれぞれ2つずつ、好きなメニューをセレクトできる。プレートがドリンク付きで1200円、テイクアウトは1100円。写真はテイクアウトのランチボックス。メニューは週替わり



「かんだり飲み込んだりすることが困難な方々



の食といえば、ミキサーで攪拌（かくはん）したもののや刻み食が中心だった。攪拌したり刻んだりすると量が増えてしまい、特に少食の高齢者の方などには必要な栄養素を摂取しにくくなる。そこで少量でも必要量が摂取しやすいムース食を開発した」と語るのは、同社の山田英男常務。今回のアンテナショップではムース食の訴求とともに、食べた人の声などを集め、新しいムース食の開発につなげるのが狙いだという。

ムース食はトマトサラダ（トマトゼリー）など目にも楽しい工夫がされているのが特徴（写真は介護食で使われているもの）

焼き魚風の鮭ムース (写真は介護食で使われているもの)
■ “予約のとれないレストラン” オーナーシェフが監修

同カフェではこのムース食をそのままの状態ではなく、ソースやサラダ、ひき肉に混ぜるなどして素材として提供する。

例えば、「冷菜のタコのタブレ (クスクスを使ったサ



ラダ)」には黄ピーマンムースと赤ピーマンムース、トマトのゼリーを砕いて和えてあり、「鶏もも肉の香草パン粉焼き」に添えられたグリーンソースには小松菜と青エンドウのムース食が使用されている、といった具合だ。

「鶏もも肉

の香草パン粉焼き」。小松菜と青エンドウのムースにブイヨンを加えて裏ごしたグリーンソースは濃厚な素材のうまみが凝縮されている

料理を監修したのは、予約のとれないレストランとして知られる「レストラン OGINO」のオーナーシェフ・荻野伸也氏。入院したときに病院食に興味を持ったのがきっかけだという。

クスクスにタコや黄ピーマンムースと赤ピーマンムース、トマトのゼリーを和えた「タコのタブレ」

■ 素材の味と香りがしっかり味わえる

実際に食べてみると、見た目ではムース食の存在は分からないが、食べるとそれぞれの



素材の味と香りがしっかりと味わえる。見た目はシンプルでも、味が濃厚で深みのあるおいしさなのだ。ムース食には素材の味や栄養素が濃縮されているので、塩などの調味料をあまり使わなくてももしっかりした味があるという利点もあるという。「ミートパイ」の具は鶏レバーと豚ひき肉に「やわらか豆腐ムース」を合わせてある。やわらかな口当たりとサクサクしたパイとの相性が良い

50席のスタイリッシュな店内。高い天井とゆったりと空間が設けられたレイアウトが落ち着く

ディナーにはボリュームのある料理も多い。いずれも野菜がたっぷり使用されたヘルシーなメニュー



ただアンテナショップというわりには、ムース食はあくまでメニューの一部に使われているだけなので、存在感がやや薄い印象。しかも、ムース食を使ったメニューの提供はラン



チのみ。今後はムース食を取り入れたメニューを増やし、食に関するセミナーなども開催する予定だという。

(ライター 永浜敬子) [日経トレンディネット 2015年12月24日付の記事を再構成]

駄菓子屋で高齢者交流...接客手伝いで自立促す

読売新聞 2016年01月30日

◆社会福祉法人が開店 認知症ケアも

認知症の高齢者らと地域の住民や子どもたちが触れ合う駄菓子屋が、輪島市河井町でオープンした。高齢者に店番をしてもらって子どもたちと交流することで生きがいを取り戻してもらい、自立を促すのが狙いだ。地域全体でお年寄りを見守るきっかけを生み出す場となることが期待される。

店は馬場崎通りにある「駄菓子MAU」で23日にオープンした。縁起物の「左馬」にあやかり、「馬」を逆さ読みした。開店の目的は、高齢者に生きがいを見つけてもらうことで自立を促すとともに、地域で共生できる環境を作ることだ。

運営する社会福祉法人「弘和会」(同市宅田町)は、認知症の高齢者らを対象とした小規模多機能型居宅介護サービスを実施しており、店には同法人職員が常駐し、同サービスの利用者が接客の手伝いをする。全国では、認知症の高齢者や家族、地域の人たちが集まり、悩みを相談したり交流したりする「認知症カフェ」が広がりつつあるが、駄菓子屋のような空間を活用するケースは珍しい。

弘和弘理事長(47)は、自身が子ども時代に夢中になって駄菓子屋に通った経験から、高齢者にも子どもたちにも喜ばれると確信。かつて漆器店だった空き家を活用し、昨年11月から開店準備をしていた。「子どもと接することで高齢者もいきいきとするし、地域の理解が進めばボランティアの育成にもつながる」と期待を込める。

店には、10円で買えるガムやふ菓子など懐かしい駄菓子がそろっており、放課後になると近くの高校生らが立ち寄って混雑する人気ぶり。奥の座敷では高齢者がお茶を飲んで会話を楽しみながら、店のチラシ作りなどを手伝っている。来店した子どもたちにお茶を出したり、通りすがりの住民が訪れて昔話に花を咲かせたりする光景も見られるという。

店の営業は火、木曜(午後1時半~午後5時)と土、日曜(午前10時~午後5時)。問い合わせは担当者(080・2952・4143)まで。

年金額、来年度据え置き マクロ経済スライドも発動せず 久永隆一

朝日新聞 2016年1月29日

厚生労働省は29日、2016年度の年金額は今年度と同じになると発表した。年金額は物価と賃金の動向に応じて年度ごとに見直すのが、今回は物価が上がり、賃金が下がったためルールにより据え置く。15年度に初めて実施した年金額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」も発動しない。6月支給分から反映される。16年度の月額、国民年金を満額もらう人で6万5008円。厚生年金はモデル世帯の夫婦2人分で22万1504円になる。モデル世帯は、夫が平均的な収入(賞与を含む月額換算で42万8千円)で40年間働き、その間、妻が専業主婦だったと想定。支給額の端数処理方法を変えたため、15年度より数円(モデル世帯で3円減)変わる人もあるという。昨年の消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)は前年より0.8%上がったが、これをもとに計算した賃金はマイナス0.2%。物価が上がれば同じ年金額で買える物やサービスが減るが、賃金が下がった時に年金額を増やすと年金財政の収支バランスが悪くなることから据え置く。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

